

# 小田原市市民ホール整備事業

## 様式集

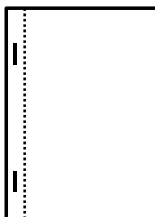
平成29年7月

小田原市

## 1. 提出書類作成の留意事項

### 1) 共通事項

- ・ 各提出書類は、小田原市市民ホール整備事業 様式集（以下「本書」という。）に示された指定の様式、順番、用紙サイズ及び枚数制限に従い作成すること。
- ・ 特に記載のない限り、様式のファイル形式を使用すること。
- ・ ページ数に制限がある場合には、それを遵守すること。
- ・ ページ数が複数に渡る場合は、特に指定のない限り、右下に番号をふること。  
（ページ数 / 全ページ数）
- ・ 使用する用紙は本書及びプロポーザル募集要項に従い、A4 縦使いの片面又は A3 横使いの片面とすること。
- ・ 特に指定のない限り、すべて横書きとする。
- ・ 各様式に記載の注意事項に従い記載すること。
- ・ 原則として、単位は計量法（平成 4 年 5 月 20 日法律第 51 号）に定めるものとし、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすること。
- ・ 左 2 箇所をステーブル留めする場合は、下図を参照すること。



### 2) 電子データ (CD-R) の提出について

- ・ 容量が不足する場合は DVD-R とする。
- ・ CD-R へのデータの格納の条件は、次のとおりとする。

項目	条件
CD-R	Windows フォーマット
使用アプリケーション	様式の指定があるものは、原本ファイル形式及び PDF 形式とし、その他図面等は PDF 形式とする。
ウィルスチェック	CD-R は、ウィルスチェックを行ってから提出すること。

## 2. 提出書類

### 1) 参加資格確認等に関する提出書類

様式番号	書類名	書式	枚数	提出部数
1-1	参加表明書 ・添付書類：実施形態等について	A4	1枚	正1
		A4	1枚	正1
1-2	競争参加資格確認申請書	A4	1枚	正1
1-3	・添付書類：構成員一覧表	A4	適宜	正1
	・添付書類：競争入札参加資格認定申請に関する資料の写し			
	・添付書類：建築士事務所登録の写し			
	・添付書類：建築一式工事の特定建設業の許可証の写し			
	・添付書類：経営事項審査評点を証明する写し			
1-4	・添付書類：秘密保持に関する誓約書	A4	1枚	正1
1-5	・委任状	A4	1枚	正1
2	・共同企業体協定書の写し (共同企業体協定書(案)：様式2(参考様式))	A4	適宜	正1
2-1	・設計企業代表構成員の同種施設の設計実績	A4	1枚	正1副2
	・添付書類：同種施設の設計実績が証明できる資料			
2-2	・施工企業代表構成員の同種施設の施工実績	A4	1枚	正1副2
	・添付書類：同種施設の設計実績が証明できる資料			
2-3	・工事監理企業代表構成員の同種施設の工事監理実績	A4	1枚	正1副2
	・添付書類：同種施設の設計実績が証明できる資料			
3-1	・配置予定設計技術者の資格及び実績 (設計業務管理技術者、他各技術者)	A4	各1枚	正1副2
	・添付書類：資格証の写し			
	・添付書類：雇用関係が証明できる資料			
	・添付書類：実績が証明できる資料			
3-2	・配置予定施工技術者の資格及び実績 (統括管理技術者、他各技術者)	A4	各1枚	正1副2
	・添付書類：3-1に同じ			
3-3	・配置予定工事監理技術者の資格及び実績 (工事監理業務管理技術者、他各技術者)	A4	各1枚	正1副2
	・添付書類：3-1に同じ			
4	・設計受賞実績	A4	1枚	正1副2
	・添付書類：実績が証明できる資料			
5	・質疑回答書	A4	適宜	
6	・個別対話内容書	A4	適宜	

- ・ 様式 1-5 は、必要に応じ提出すること。
- ・ 正本：様式 1-1～様式 2 及び同添付資料は、クリップ留めとし 1 部提出すること。
- ・ 正本：様式 2-1～様式 4,6 及び同添付資料は、様式番号順に綴り左 2 箇所をステーブル留めとし 1 部提出すること。
- ・ 副本：様式 2-1～様式 4,6 及び同添付資料は、様式番号順に綴り左 2 箇所をステーブル留めとし 2 部提出すること。
- ・ 質疑回答書は、様式 5 の該当ページに質疑事項を入力し、原本ファイル形式 (Excel) のま

ま保存した電子データを、電子メールの添付ファイルとして事務局に送信すること。なお、メールの件名は「【共同企業体名】小田原市市民ホール整備事業 質疑書」とし、受付期間内に送信後、電話により事務局へ着信の確認を行うこと。

- ・ 様式 6 個別対話内容書の受付番号欄は、1 次審査用技術提案書の提出時には空欄とし、1 次審査通過者に受付番号が付与された後は、受付番号を記載すること。
- ・ 様式 1-1 ~ 様式 4,6 及び同添付資料は、CD-R に提出書類の電子データを格納し、1 部提出すること。

## 2) 2次審査用技術提案書等に関する提出書類

様式番号	書類名	書式	枚数	提出部数
7-1	・事業の実施体制提案書	A3	1枚	正1副15
7-2	・設計業務実施方針提案書	A3	1枚	正1副15
7-3	・事業工程計画提案書	A3	1枚	正1副15
7-4	・全体配置計画提案書	A3	2枚	正1副15
7-5	・建築計画提案書	A3	3枚	正1副15
7-6	・構造計画提案書	A3	3枚	正1副15
7-7	・電気設備計画提案書	A3	2枚	正1副15
7-8	・機械設備計画提案書	A3	2枚	正1副15
7-9	・大ホール系機能提案書	A3	4枚	正1副15
7-10	・小ホール系機能提案書	A3	4枚	正1副15
7-11	・展示系機能提案書	A3	1枚	正1副15
7-12	・創造系・支援系機能提案書	A3	1枚	正1副15
7-13	・交流系機能提案書	A3	1枚	正1副15
7-14	・外構計画提案書	A3	1枚	正1副15
7-15	・施工品質管理提案書	A3	1枚	正1副15
7-16	・総合施工計画提案書	A3	1枚	正1副15
7-17	・提案事業費の妥当性	A3	1枚	正1副15
7-18	・提案事業費総括表	A4	5枚	正1副15
様式なし	・添付資料：提案事業費内訳明細書（自由書式）	A4	適宜	正1副2
7-19	・コスト管理方針提案書	A3	1枚	正1副15
7-20	・地域貢献提案書	A3	1枚	正1副15
8-1	・計画概要書	A3	1枚	正1副15
8-2	・配置図兼1階平面図	A3	1枚	正1副15
8-3	・各階平面図	A3	適宜	正1副15
8-4	・断面図	A3	4枚	正1副15
8-5	・立面図	A3	4枚	正1副15
8-6	・外部仕上表・内部仕上表	A3	適宜	正1副15
8-7	・外観イメージパース	A3	3枚	正1副15
8-8	・内観イメージパース	A3	4枚	正1副15

- ・ 各様式には、指定の場所に受付番号を記載すること。
- ・ 様式 7-1～様式 8-8 の資料には、受付番号を記載して提出すること。
- ・ 様式 7-1～様式 8-8 の資料には、会社名及び会社名を類推できるロゴマーク等の記載は不可とする。
- ・ 様式 7-1～17,19,20、及び様式 8-2～5,7,8 については、右左上 20mm、下 15mm以上の余白を確保すること。（ページ番号を除く。）
- ・ 様式 7-1～17,19,20、及び様式 8-2～5,7,8 に使用する文字のフォントは、10ポイント以上（図表内の文字については制限しないが、見やすさに配慮すること。）とすること。また、図表等を適宜活用して分かりやすい表現とすること。
- ・ ページ数が複数に渡る場合は、特に指定のない限り、右下に番号をふること。

(ページ数/全ページ数)ただし、様式 7-18 の添付資料：提案事業費内訳明細書を除く。

- ・ 正本：様式 7-1～様式 8-8 は、クリップ留めとし 1 部提出すること。
- ・ 副本：様式 7-1～様式 8-8 (様式 7-18 の添付資料：提案事業費内訳明細書を除く) は、左 2 箇所をステープル留めとし 15 部提出すること。
- ・ 副本：様式 7-18 の添付資料：提案事業費内訳明細書は、クリップ留めとし 2 部提出すること。
- ・ CD-R に提出書類の電子データを格納し、1 部提出すること。

### 3. その他

様式番号	書類名	書式	枚数	提出部数
1-6	・ 辞退届	A4	1 枚	正 1

- ・ 参加を辞退する場合は、様式 1-6 を 1 部提出すること。

平成 年 月 日

小田原市長 加藤 憲一 様

( 提出者 )

共同企業体

代表者【住所】

【法人等名】

【代表者氏名】

印

設計業務代表構成員【住所】

【法人等名】

【代表者氏名】

印

工事監理業務代表構成員【住所】

【法人等名】

【代表者氏名】

印

## 参加表明書

事業名 小田原市市民ホール整備事業

上記事業の公募に係る競争について、競争参加資格の確認に係る書類を添えて、参加を表明します。

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体の実施形態等について

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体の実施形態等については、下記のとおりです。

記

1. 実施形態：共同企業体（分割実施方式、併用方式）<sup>1</sup>

2. 分担業務

(1) 設計業務

- ・ 単体企業<sup>2</sup>
- ・ 共同企業体（共同実施方式、分割実施方式、併用方式）<sup>1</sup>

共同企業体名	設計共同企業体 <sup>3</sup>
代表構成員	株式会社（建築） <sup>4</sup>
構成員	株式会社（構造）
構成員	株式会社（電気設備・機械設備）
構成員	株式会社（施工計画・コスト管理）

(2) 工事施工業務

- ・ 単体企業<sup>2</sup>
- ・ 共同企業体（共同実施方式）

共同企業体名	工事施工共同企業体 <sup>3</sup>
代表者	株式会社（出資比率 %）
構成員	株式会社（出資比率 %）
構成員	株式会社（出資比率 %）

(3) 工事監理業務

- ・ 単体企業<sup>2</sup>
- ・ 共同企業体（共同実施方式、分割実施方式、併用方式）<sup>1</sup>

共同企業体名	工事監理共同企業体 <sup>3</sup>
代表構成員	株式会社（建築） <sup>4</sup> 、
構成員	株式会社（構造）
構成員	株式会社（電気設備・機械設備）

(注)

- ・ 1 ( )内のいずれかの方式を記述すること。
- ・ 2 単体企業又は共同企業体のいずれかを記述すること。
- ・ 3 2で共同企業体を選択した場合は、共同企業体名を記述すること。
- ・ 4 ( )内は、配置予定の管理技術者又は主任技術者の担当分野を記述すること。なお、管理技術者の担当分野は建築とする。また 1で共同実施方式を選択した場合は各構成員の出資比率を記載すること。

構成員の欄は適宜追加・削除すること。



平成 年 月 日

競争参加資格確認申請書

小田原市長 加藤 憲一 様

(提出者)

共同企業体

代表者【住所】

【法人等名】

【代表者等氏名】

印

小田原市市民ホール整備事業に係る競争に参加する資格を確認されたく、下記の書類を添付し申請します。

なお、本申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 申請書及び添付書類

- ・競争参加資格確認申請書（本紙）
- ・構成員一覧表
- ・競争入札参加資格認定申請に関する資料の写し
- ・建築士事務所登録の写し、建築一式工事の特定建設業の許可証の写し
- ・経営事項審査評点を証明する写し
- ・秘密保持に関する誓約書
- ・共同企業体協定書の写し
- ・同種施設及び類似施設の実績
- ・配置予定技術者の資格及び実績
- ・設計受賞実績

## 構成員一覧表

共同企業体名： \_\_\_\_\_

共同企業体代表者（施工企業代表構成員）【A社】		
担当業務（担当分野）	設計業務（施工計画、コスト管理）、工事施工業務	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	氏名	
	所属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

設計企業代表構成員【B社】		
担当業務（担当分野）	設計業務（建築）	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	氏名	
	所属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

工事監理企業代表構成員【C社】		
担当業務（担当分野）	工事監理業務（建築）	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	氏名	
	所属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

- ・担当業務の（ ）内は、設計業務及び工事監理業務における配置予定の管理技術者又は主任技術者の担当分野を記述すること。なお、管理技術者の業務分野は建築とする。
- ・記入欄は、本様式に準じて適宜追加又は削除すること。
- ・担当者欄には、各構成員の連絡担当者を記述すること。

## 構成員一覧表

共同企業体名：\_\_\_\_\_

設計企業構成員【D社】		
担当業務（担当分野）	設計業務（構造）	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	氏名	
	所属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

設計企業構成員【E社】		
担当業務（担当分野）	設計業務（電気設備）	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	氏名	
	所属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

設計企業構成員【F社】		
担当業務（担当分野）	設計業務（機械設備）	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	氏名	
	所属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

- ・担当業務の（ ）内は、設計業務及び工事監理業務における配置予定の管理技術者又は主任技術者の担当分野を記述すること。なお、管理技術者の業務分野は建築とする。
- ・記入欄は、本様式に準じて適宜追加又は削除すること。
- ・担当者欄には、各構成員の連絡担当者を記述すること。

## 構成員一覧表

共同企業体名： \_\_\_\_\_

<b>施工企業構成員【G社】</b>		
担当業務（担当分野）	設計業務（施工計画、コスト管理）、工事施工業務	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	氏名	
	所属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

<b>施工企業構成員【H社】</b>		
担当業務（担当分野）	設計業務（施工計画、コスト管理）、工事施工業務	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	氏名	
	所属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

<b>施工企業構成員【I社】</b>		
担当業務（担当分野）	設計業務（施工計画、コスト管理）、工事施工業務	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	氏名	
	所属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

- ・担当業務の（ ）内は、設計業務及び工事監理業務における配置予定の管理技術者又は主任技術者の担当分野を記述すること。なお、管理技術者の業務分野は建築とする。
- ・記入欄は、本様式に準じて適宜追加又は削除すること。
- ・担当者欄には、各構成員の連絡担当者を記述すること。

## 構成員一覧表

共同企業体名： \_\_\_\_\_

<b>工事監理企業構成員【J社】</b>		
担当業務（担当分野）	工事監理業務（構造）	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担 当 者	氏 名	
	所 属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

<b>工事監理企業構成員【K社】</b>		
担当業務（担当分野）	工事監理業務（電気設備）	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担 当 者	氏 名	
	所 属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

<b>工事監理企業構成員【L社】</b>		
担当業務（担当分野）	工事監理業務（機械設備）	
商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担 当 者	氏 名	
	所 属	
	電話番号 / FAX	
	E-mail	

- ・ 担当業務の（ ）内は、設計業務及び工事監理業務における配置予定の管理技術者又は主任技術者の担当分野を記述すること。なお、管理技術者の業務分野は建築とする。
- ・ 記入欄は、本様式に準じて適宜追加又は削除すること。
- ・ 担当者欄には、各構成員の連絡担当者を記述すること。

平成 年 月 日

小田原市長 加藤 憲一 様

共同企業体名

(代表者) 住所

法人等名

代表者氏名

印

### 秘密保持に関する誓約書

小田原市市民ホール整備事業への競争参加に当たって、小田原市から提供された資料等により知り得た情報は、当応募者及び技術提案書の作成に必要な最小限の協力会社(以下「関係者」という。)において秘密情報として保持するとともに、技術提案書作成以外の用途には使用しません。

また、競争参加資格確認後に小田原市から貸与された資料等は、技術提案書提出時に返却し、知り得た情報が関係者以外に漏洩しないよう厳重に管理するとともに、作成した複製等は速やかに処分することをお約束いたします。

平成 年 月 日

## 委 任 状

小田原市長 加藤 憲一 様

( 共同企業体名 \_\_\_\_\_ )

委 任 者 ( 構 成 員 )	住 所 商号又は名称 代 表 者 名	印
委 任 者 ( 構 成 員 )	住 所 商号又は名称 代 表 者 名	印
委 任 者 ( 構 成 員 )	住 所 商号又は名称 代 表 者 名	印

\* 委任者の記入欄は、本様式に準じて適宜追加又は削除すること。

私たちは、下記の者に小田原市市民ホール整備事業の競争参加に関し、次の権限を委任します。

受 任 者 ( 代 表 者 )	住 所 商号又は名称 代 表 者 名	印
代理人	氏 名	印
委任事項	1 . 参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出について 2 . 技術提案書の提出について 3 . 入札辞退について	

平成 年 月 日

## 辞退届

小田原市長 加藤 憲一 様

共同企業体名

(代表者)住所

法人等名

代表者氏名

印

下記事業について、参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記理由により参加を辞退します。

事業名	小田原市市民ホール整備事業
工事場所	小田原市本町一丁目138番6ほか
辞退理由	



小田原市市民ホール整備事業共同企業体協定書（案）（分担実施方式）

（目的）

第 1 条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- 一 小田原市発注に係る小田原市市民ホール整備事業（第 期）として実施する次の業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。）の受託
  - イ 設計業務（基本設計、実施設計 1、施工計画、コスト管理）
- 二 小田原市発注に係る小田原市市民ホール整備事業（第 期）として実施する次の業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。）及び工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。）の受託及び請負
  - イ 設計業務（実施設計 2、設計意図伝達、施工計画、コスト管理）
  - ロ 工事施工業務
  - ハ 工事監理業務
- 三 前二号に附帯する事業

（名称）

第 2 条 当共同企業体は、小田原市市民ホール整備事業 共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第 3 条 当企業体は、事務所を 県 区市郡 町村 番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第 4 条 当企業体は、平成 年 月 日に成立し、小田原市市民ホール整備事業に関する事業協定書に基づく小田原市発注に係る小田原市市民ホール整備事業（第 期）に関する契約に定める業務が完了するまでの間は解散することができない。

- 2 小田原市発注に係る小田原市市民ホール整備事業（第 期）に関する契約を締結することができなかったときは、当企業体は、第 1 項の規定にかかわらず、当該事業に関する契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

- 県 市 町 番地  
株式会社
- 県 市 町 番地  
株式会社
- 県 市 町 番地  
株式会社

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、 建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、第 1 条に掲げる事業(以下「本事業」という。)の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに契約代金額(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担業務額)

第 8 条 各構成員の業務の分担は、第 1 条第 1 号イ及び第 2 号イの設計業務(以下単に「設計業務」という。)、同条第 2 号ロの工事施工業務(以下「工事施工業務」という。)並びに同条第 2 号ハの工事監理業務(以下単に「工事監理業務」という。)のそれぞれについて次のとおりとする。

- 一 設計業務 株式会社
- 二 工事施工業務 株式会社
- 三 工事監理業務 株式会社

2 前項に規定する分担業務の価額(第 9 条の運営委員会で定める。)については、別に定めるところによるものとする。

(運営委員会)

第 9 条 当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、組織及び編成並びに設計・工事施工・工事監理の基本に関する事項、工程管理、資金管理方法、下請企業の決定、事業完了後のかし担保責任の分担その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本事業の完了に当たるものとする。

2 当企業体は、運営委員会について規定を定めるものとする。

3 前項の規定は、次の事項について定めるものとする。

- 一 当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項
- 二 議事録の作成及び配布に関する事項
- 三 事務局に関する事項
- 四 紛争処理に関する事項
- 五 その他必要な事項

(構成員の責任)

第 10 条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、本事業に係る各業務の委託契約及び工事の請負契約の履行並びに下請契約その他の事業の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を

様式 2

負うものとする。

(取引金融機関)

第 1 1 条 当企業体の取引金融機関は、銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第 1 2 条 構成員は、運営委員会の定めるところにより、必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第 1 3 条 本事業実施中に発生した当該業務又は工事内の共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第 1 4 条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前 2 項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前 3 項の規定は、いかなる意味においても第 1 0 条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第 1 5 条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(事業途中における構成員の脱退)

第 1 6 条 構成員は、当企業体が本事業を完了する日までは脱退することができない。

(事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 1 7 条 構成員のうちいずれかが本事業の実施途中において破産又は解散した場合においては、速やかに発注者にその旨を伝え、本事業の実施について協議するものとする。

2 前項の場合においては、第 1 4 条第 2 項及び第 3 項の規定を準用する。

(解散後のかし担保責任)

様式 2

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該設計又は当該工事につきかきがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

建設株式会社外 社は、上記のとおり小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

年	月	日	
			株式会社
			代表取締役
			印
			株式会社
			代表取締役
			印
			株式会社
			代表取締役
			印

様式 2

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 8 条に基づく協定書(案)  
(第 期)

小田原市発注に係る下記業務については、小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 8 条の規定により、当企業体の構成員が分担する業務の業務額を次のとおり定める。

ただし、分担業務の一つにつき発注者と契約内容の変更増減があつたときは、それに応じて分担の変更があつたものとする。

記

分担業務額(消費税分及び地方消費税分を含む。)

- 一 小田原市市民ホール整備事業として実施する設計業務  
(基本設計、実施設計 1、施工計画、コスト管理)  
株式会社 円

株式会社外 社は、業務の分担について、運営委員会とも協議の上、上記のとおり定めたので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に上記 社が記名捺印して各自所持するものとする。

年 月 日

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体

株式会社 代表取締役 印

株式会社 代表取締役 印

株式会社 代表取締役 印

様式 2

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 8 条に基づく協定書（案）  
（第 期）

小田原市発注に係る下記業務及び工事については、小田原市市民ホール整備事業共同企業体協定書第 8 条の規定により、当企業体の構成員が分担する業務及び工事の業務額を次のとおり定める。

ただし、分担業務の一つにつき発注者と契約内容の変更増減があつたときは、それに応じて分担の変更があつたものとする。

記

分担業務額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

- |   |  |      |   |
|---|--|------|---|
| 一 | 小田原市市民ホール整備事業として実施する設計業務<br>（実施設計 2、設計意図伝達、施工計画、コスト管理） | 株式会社 | 円 |
| 二 | 小田原市市民ホール整備事業として実施する工事施工業務                             | 株式会社 | 円 |
| 三 | 小田原市市民ホール整備事業として実施する工事監理業務                             | 株式会社 | 円 |

株式会社外 社は、業務及び工事の分担について、運営委員会とも協議の上、上記のとおり定めたので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に上記 社が記名捺印して各自所持するものとする。

年 月 日

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体

株式会社	代表取締役	印
株式会社	代表取締役	印
株式会社	代表取締役	印

小田原市市民ホール整備事業共同企業体協定書（案）（併用方式）

（目的）

第 1 条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- 一 小田原市発注に係る小田原市市民ホール整備事業（第 期）として実施する次の業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。）の受託
  - イ 設計業務（基本設計、実施設計 1、施工計画、コスト管理）
- 二 小田原市発注に係る小田原市市民ホール整備事業（第 期）として実施する次の業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。）及び工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。）の受託及び請負
  - イ 設計業務（実施設計 2、施工計画、コスト管理、設計意図伝達）
  - ロ 工事施工業務
  - ハ 工事監理業務
- 三 前二号に附帯する事業

（名称）

第 2 条 当共同企業体は、小田原市市民ホール整備事業 共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第 3 条 当企業体は、事務所を 県 区市郡 町村 番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第 4 条 当企業体は、平成 年 月 日に成立し、小田原市市民ホール整備事業に関する事業協定書に基づく小田原市発注に係る小田原市市民ホール整備事業（第 期）に関する契約に定める業務が完了するまでの間は解散することができない。

- 2 小田原市発注に係る小田原市市民ホール整備事業（第 期）に関する契約を締結することができなかったときは、当企業体は、第 1 項の規定にかかわらず、当該事業に関する契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

- 県 市 町 番地  
株式会社
- 県 市 町 番地  
株式会社
- 県 市 町 番地  
株式会社

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、 建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、第 1 条に掲げる事業(以下「本事業」という。)の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに契約代金額(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(実施方法)

第 8 条 当企業体は、第 1 条第 1 号イ及び第 2 号イの設計業務(以下単に「設計業務」という。)、同条第 2 号ロの工事施工業務(以下「工事施工業務」という。)並びに同条第 2 号ハの工事監理業務(以下単に「工事監理業務」という。)のうち、業務については一の企業により実施し、業務については複数の構成員により分担業務を共同実施し、業務については複数の構成員により分担業務を分割実施するものとする。

(分担業務)

第 9 条 各構成員の業務の分担は、設計業務、工事施工業務及び工事監理業務のそれぞれについて次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

一 設計業務

株式会社、株式会社及び株式会社

二 工事施工業務

株式会社、株式会社及び株式会社

三 工事監理業務

株式会社、株式会社及び株式会社

2 前項に規定する分担業務の価額(第 12 条の運営委員会で定める。)については、別に定めるところによるものとする。

(共同実施する業務等における構成員の出資の割合等)

第 10 条 共同実施することとした .....における各構成員の出資の割合は、別に定めるところによるものとする。ただし、 のうち については、当企業体が発注者から特定通知を受けた後に、別に定めるところによるものとする。

2 金銭以外のもの(機器器具、労働力、その他金銭に換算し得るもの)による出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

3 分担業務共同実施により業務等を実施する場合、当該共同体は、業務完了の都度、



当該業務について決算するものとする。

(分割実施する業務等における構成員の分担業務額)

第 1 1 条 分割実施することとした .....内における分担業務の価額(次条の運営委員会で定める。)については、別に定めるところによるものとする。ただし、 .....のうち .....については、当企業体が発注者から特定通知を受けた後に、別に定めるところによるものとする。

(運営委員会)

第 1 2 条 当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、組織及び編成並びに設計・工事施工・工事監理の基本に関する事項、工程管理、資金管理方法、下請企業の決定、事業完了後のかし担保責任の分担その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本事業の完了に当たるものとする。

2 当企業体は、運営委員会について規定を定めるものとする。

3 前項の規定は、次の事項について定めるものとする。

- 一 当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項
- 二 議事録の作成及び配布に関する事項
- 三 事務局に関する事項
- 四 紛争処理に関する事項
- 五 その他必要な事項

(構成員の責任)

第 1 3 条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務及び分担工事の進捗を図り、本事業に係る各業務の委託契約及び工事の請負契約の履行並びに下請契約その他の事業の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(設計業務における担当幹事企業)

第 1 4 条 設計業務を分担業務共同実施又は分担業務分割実施により実施する場合、株式会社を設計幹事企業とする。

2 設計幹事企業は、設計業務を実施する企業を代表して、運営委員会での進捗報告及び代表者その他関係者との協議、調整を行い、当企業体の円滑な運営に努めるものとする。

(工事監理業務における担当幹事企業)

第 1 5 条 工事監理業務を分担業務共同実施又は分担業務分割実施により実施する場合、株式会社を工事監理幹事企業とする。

2 工事監理幹事企業は、工事監理業務を実施する企業を代表して、運営委員会での進

様式 2

捗報告及び代表者その他関係者との協議、調整を行い、当企業体の円滑な運営に努めるものとする。

(取引金融機関)

第16条 当企業体の取引金融機関は、 銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(全体共通費用の分担)

第17条 本事業実施中発生した共通の経費等については、設計業務、工事施工業務及び工事監理業務について業務ごとの価額の割合並びに分担業務額の割合により、毎月1回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第18条 構成員は、運営委員会の定めるところにより、必要な経費の分配を受けるものとする。

(分割実施する業務等における共通費用の分担)

第19条 分割実施することとした .....の実施中に発生した当該業務内の共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第20条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第13条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第21条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(共同実施する業務等における利益金の配当の割合)

第22条 共同実施することとした 、 及び において、決算の結果利益を生じた場合には、第10条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

様式 2

(共同実施する業務等における欠損金の配当の割合)

第 2 3 条 共同実施することとした 、 及び において、決算の結果欠損金を生じた場合には、第 1 0 条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(事業途中における構成員の脱退に対する措置)

第 2 4 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が本事業を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち本事業の実施途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を完了する。

3 、 及び を共同実施する構成員のうち、第 1 項の規定により脱退した者があるときは、当該事業の残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、当該事業の残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第10条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行なうものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかつた場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行なわない。

(事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 2 5 条 構成員のうちいずれかが本事業の実施途中において破産又は解散した場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 2 6 条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 2 7 条 当企業体が解散した後においても、当該設計又は当該工事につきかしがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 2 7 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

様式 2

建設株式会社外 社は、上記のとおり小田原市市民ホール整備事業 共同企業  
体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が記名  
捺印し、各自所持するものとする。

年	月	日	
			株式会社
			代表取締役
			印
			株式会社
			代表取締役
			印
			株式会社
			代表取締役
			印

様式 2

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 9 条に基づく協定書（案）  
（第 期）

小田原市発注に係る下記業務については、小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 9 条の規定により、当企業体の構成員が分担する業務の業務額を次のとおり定める。

ただし、分担業務の一つにつき発注者と契約内容の変更増減があつたときは、それに応じて分担の変更があつたものとする。

記

分担業務額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

- 一 小田原市市民ホール整備事業（第 期）として実施する設計業務  
（基本設計、実施設計 1） 円
- 二 小田原市市民ホール整備事業（第 期）として実施する設計業務  
（施工計画、コスト管理） 円

株式会社外 社は、業務の分担について、運営委員会とも協議の上、上記のとおり定めたので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に上記 社が記名捺印して各自所持するものとする。

年 月 日

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体

株式会社 代表取締役 印

株式会社 代表取締役 印

株式会社 代表取締役 印

様式 2

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 9 条に基づく協定書（案）  
（第 期）

小田原市発注に係る下記業務及び工事については、小田原市市民ホール整備事業共同企業体協定書第 9 条の規定により、当企業体の構成員が分担する業務の業務額を次のとおり定める。

ただし、分担業務の一つにつき発注者と契約内容の変更増減があつたときは、それに応じて分担の変更があつたものとする。

記

分担業務額及び分担工事額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

- 一 小田原市市民ホール整備事業（第 期）として実施する設計業務  
（実施設計 2、設計意図伝達、施工計画、コスト管理） 円
- 二 小田原市市民ホール整備事業（第 期）として実施する工事施工業務  
円
- 三 小田原市市民ホール整備事業（第 期）として実施する工事監理業務  
円

株式会社外 社は、業務及び工事の分担について、運営委員会とも協議の上、上記のとおり定めたので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に上記 社が記名捺印して各自所持するものとする。

年 月 日

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体

株式会社 代表取締役 印  
株式会社 代表取締役 印  
株式会社 代表取締役 印

様式 2

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 10 条に基づく協定書 (案)  
(共同実施する業務等・第 期)

小田原市発注に係る下記業務については、小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 10 条の規定により、当企業体の構成員の出資の割合を次のとおり定める。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

記

1 共同実施する業務

小田原市市民ホール整備事業 (第 期) として実施する ( )  
小田原市市民ホール整備事業 (第 期) として実施する ( )

2 に関する出資の割合

株式会社 %  
株式会社 %

3 に関する出資の割合

株式会社 %  
株式会社 %

株式会社外 社は、出資の割合について、運営委員会とも協議の上、上記のとおり定めたのでその証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

年 月 日

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体

株式会社 代表取締役 印

株式会社 代表取締役 印

様式 2

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 10 条に基づく協定書 (案)  
(共同実施する業務等・第 期)

小田原市発注に係る下記業務については、小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 10 条の規定により、当企業体の構成員の出資の割合を次のとおり定める。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

記

1 共同実施する業務

- 小田原市市民ホール整備事業 (第 期) として実施する ( )  
小田原市市民ホール整備事業 (第 期) として実施する ( )

2 に関する出資の割合

- 株式会社 %  
株式会社 %

3 に関する出資の割合

- 株式会社 %  
株式会社 %

株式会社外 社は、出資の割合について、運営委員会とも協議の上、上記のとおり定めたのでその証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

年 月 日

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体

株式会社 代表取締役 印

株式会社 代表取締役 印



様式 2

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 11 条に基づく協定書 (案)  
(分割実施する業務等・第 期)

小田原市発注に係る下記業務については、小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 11 条の規定により、当企業体の構成員が分担する業務の業務額を次のとおり定める。

ただし、分担業務の一つにつき発注者と契約内容の変更増減があつたときは、それに応じて分担の変更があつたものとする。

記

1 分割実施する業務

小田原市市民ホール整備事業 (第 期) として実施する ( )

小田原市市民ホール整備事業 (第 期) として実施する ( )

2 に関する分担業務額

(消費税分及び地方消費税分を含む。)

業務 株式会社 円

業務 株式会社 円

3 . . . . .

設計株式会社外 社は、業務の分担について、運営委員会とも協議の上、上記のとおり定めたので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に上記 社が記名捺印して各自所持するものとする。

年 月 日

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体

株式会社 代表取締役 印

株式会社 代表取締役 印

株式会社 代表取締役 印

様式 2

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体協定書第 11 条に基づく協定書 (案)  
(分割実施する業務等・第 期)

小田原市発注に係る下記業務及び工事については、小田原市市民ホール整備事業  
共同企業体協定書第 11 条の規定により、当企業体の構成員が分担する業務の業務額を  
次のとおり定める。

ただし、分担業務の一つにつき発注者と契約内容の変更増減があつたときは、それに  
応じて分担の変更があつたものとする。

記

1 分割実施する業務及び工事

小田原市市民ホール整備事業 (第 期) として実施する ( )

小田原市市民ホール整備事業 (第 期) として実施する ( )

2 に関する分担業務額

(消費税分及び地方消費税分を含む。)

業務 株式会社 円

業務 株式会社 円

3 に関する分担工事額

(消費税分及び地方消費税分を含む。)

工事 株式会社 円

工事 株式会社 円

株式会社外 社は、業務及び工事の分担について、運営委員会とも協議の上、上  
記のとおり定めたので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に上記 社が記  
名捺印して各自所持するものとする。

年 月 日

小田原市市民ホール整備事業 共同企業体

株式会社 代表取締役 印

株式会社 代表取締役 印

株式会社 代表取締役 印

## 設計企業代表構成員の同種施設の設計実績

共同企業体名	
設計企業代表構成員名	
一級建築士事務所登録番号	
参加資格者名簿登録番号	

## 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築    2. 増築    3. 改築		
設計業務期間	平成	年	月 日 から 平成
工事期間	平成	年	月 日 から 平成
延床面積	全体：	m <sup>2</sup>	当該部分：
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注    2. 共同企業体受注 ( 出資比率 % )		

- ・ 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・ 本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・ 実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。
- ・ 入札参加資格審査を申請中の場合は、参加資格者名簿登録番号欄にその旨を記載すること。



## 工事監理企業代表構成員の同種施設の工事監理実績

共同企業体名	
設計企業代表構成員名	
一級建築士事務所登録番号	
参加資格者名簿登録番号	

### 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築    2. 増築    3. 改築		
設計業務期間	平成    年    月    日	から	平成    年    月    日    まで
工事期間	平成    年    月    日	から	平成    年    月    日    まで
延床面積	全体：                    m <sup>2</sup>	当該部分：	m <sup>2</sup>
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注    2. 共同企業体受注 ( 出資比率 % )		

- ・ 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・ 本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・ 実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。
- ・ 入札参加資格審査を申請中の場合は、参加資格者名簿登録番号欄にその旨を記載すること。

## 配置予定設計技術者の資格及び実績（設計業務管理技術者）

## 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満 才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

## 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築    2. 増築    3. 改築		
設計業務期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体：                    m <sup>2</sup>	当該部分：                    m <sup>2</sup>	
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設                    2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注    2. 共同企業体受注（ 出資比率 % ）		
役割・立場			

- ・ 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・ 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・ 本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・ 実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 配置予定設計技術者の資格及び実績（建築設計主任技術者）

## 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

## 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築 2. 増築 3. 改築		
設計業務期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体： m <sup>2</sup>	当該部分： m <sup>2</sup>	
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設 2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 配置予定設計技術者の資格及び実績（構造設計主任技術者）

## 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

## 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築 2. 増築 3. 改築		
設計業務期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体： m <sup>2</sup>	当該部分：	m <sup>2</sup>
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設 2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。



## 配置予定設計技術者の資格及び実績（電気設備設計主任技術者）

## 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

## 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築 2. 増築 3. 改築		
設計業務期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体： m <sup>2</sup>	当該部分：	m <sup>2</sup>
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設 2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 配置予定設計技術者の資格及び実績（機械設備設計主任技術者）

## 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

## 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築 2. 増築 3. 改築		
設計業務期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体： m <sup>2</sup>	当該部分： m <sup>2</sup>	
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設 2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 配置予定施工技術者の資格及び実績（統括管理技術者）

## 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満 才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

## 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築 2. 増築 3. 改築		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体： m <sup>2</sup>	当該部分：	m <sup>2</sup>
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設 2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 配置予定施工技術者の資格及び実績（監理技術者）

## 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満 才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

## 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築 2. 増築 3. 改築		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体： m <sup>2</sup>	当該部分：	m <sup>2</sup>
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設 2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 配置予定施工技術者の資格及び実績（施工計画主任技術者）

### 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満 才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

### 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築    2. 増築    3. 改築		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体：                    m <sup>2</sup>	当該部分：                    m <sup>2</sup>	
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設            2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注    2. 共同企業体受注（ 出資比率 % ）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 配置予定施工技術者の資格及び実績（コスト管理主任技術者）

## 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満 才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

## 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築    2. 増築    3. 改築		
設計業務期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体：                    m <sup>2</sup>	当該部分：                    m <sup>2</sup>	
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注    2. 共同企業体受注（ 出資比率 % ）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 配置予定工事監理技術者の資格及び実績（工事監理業務管理技術者）

### 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満 才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

### 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築 2. 増築 3. 改築		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体： m <sup>2</sup>	当該部分：	m <sup>2</sup>
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設 2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 配置予定工事監理技術者の資格及び実績（建築工事監理主任技術者）

### 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満 才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

### 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築    2. 増築    3. 改築		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体：                    m <sup>2</sup>	当該部分：                    m <sup>2</sup>	
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設            2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注    2. 共同企業体受注（ 出資比率 % ）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。



## 配置予定工事監理技術者の資格及び実績（構造工事監理主任技術者）

### 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満 才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

### 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築    2. 増築    3. 改築		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体：                    m <sup>2</sup>	当該部分：                    m <sup>2</sup>	
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設            2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注    2. 共同企業体受注（ 出資比率 % ）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 配置予定工事監理技術者の資格及び実績（電気設備工事監理主任技術者）

## 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満 才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

## 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築 2. 増築 3. 改築		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体： m <sup>2</sup>	当該部分： m <sup>2</sup>	
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設 2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 配置予定工事監理技術者の資格及び実績（機械設備工事監理主任技術者）

## 配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満 才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

## 実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1. 新築 2. 増築 3. 改築		
工事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
業務従事期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
延床面積	全体： m <sup>2</sup>	当該部分： m <sup>2</sup>	
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設種別	1. 同種施設 2. 類似施設	観客席数	席
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
役割・立場			

- ・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

## 設計受賞実績

【共同企業体名】

【法人等名】

【受賞者名】

【配置予定設計技術者の種類】（設計業務管理技術者、建築設計主任技術者）<sup>1</sup>

- ・ 業務名称           :
- ・ 発注者             :
- ・ 受賞名             :
- ・ 受賞年月          : 平成      年      月
- ・ 発行機関名<sup>2</sup>       : 1. 日本建築学会賞（作品）  
                          2. J I A 日本建築大賞  
                          3. 公共建築賞（特別賞、優秀賞を除く）  
                          4. B C S 賞の受賞歴（住宅を除く）

### 備考

- ・ 1（    ）内のいずれかの技術者を記述すること。
- ・ 2 いずれかの発行機関名を記述すること。
- ・ 1 実績記入すること。
- ・ 受賞を証明する書類を添付すること。

様式5

## 質疑書

### 注意事項

1. 質疑作成にあたっては、以下エクセルデータシートのカテゴリに分類し作成すること。
  - (1) 公募型プロポーザル募集要項（各様式を含む）
  - (2) 要求水準書
    - 1 土地利用・動線計画
    - 2 建築計画
    - 3 構造計画
    - 4 電気設備計画
    - 5 機械設備計画
    - 6 舞台設備計画
    - 7 別途備品・外構工事計画
    - 8 その他
  - (3) その他
2. 各カテゴリ内の質疑については、各社にてナンバリングすること。
3. 一つのセルに一つの質疑とすること。
4. 資料番号は小田原市市民ホール整備事業 関係書類一覧を参照し記載すること。
5. (2) 要求水準書に係る質疑書において、機能番号は、1.共通事項、2.大ホール系、
  - 3.小ホール系、4.展示系、5.創造・支援系、6.交流系、7.管理系、8.その他から選択すること。
6. 記入欄は、本様式に準じて、適宜追加・調整すること。

なお、同一セル内での改行は「alt」キー + 「enter」キーにておこなうことができます。























様式6

## 個別対話内容書

### 注意事項

1. 個別対話内容書にあたっては、以下エクセルデータシートのカテゴリに分類し作成すること。
  - (1) 公募型プロポーザル募集要項（各様式を含む）
  - (2) 要求水準書
    - 1 土地利用・動線計画
    - 2 建築計画
    - 3 構造計画
    - 4 電気設備計画
    - 5 機械設備計画
    - 6 舞台設備計画
    - 7 別途外構及び備品計画
    - 8 その他
  - (3) その他
2. 各カテゴリ内の質疑については、各社にてナンバリングすること。
3. 一つのセルに一つの質疑とすること。
4. 資料番号は小田原市市民ホール整備事業 関係書類一覧を参照し記載すること。
5. (2) 要求水準書に係る個別対話内容書において、機能番号は、1.共通事項、2.大ホール系、3.小ホール系、4.展示系、5.創造・支援系、6.交流系、7.管理系、8.その他から選択すること。
6. 受付番号欄は、1次審査用技術提案書の提出時には空欄とし、1次審査通過者に受付番号が付与された後は、受付番号を記載すること。
7. 記入欄は、本様式に準じて、適宜追加・調整すること。

なお、同一セル内での改行は「alt」キー + 「enter」キーにておこなうことができます。

























受付番号

様式 7-1 事業の実施体制提案書

Blank area for the proposal content.



--

受付番号

様式 7-4 全体配置計画提案書

A large, empty rectangular box with a thin black border, occupying the majority of the page. It is intended for the main content of the 'Overall Configuration Plan Proposal'.

A large, empty rectangular box with a thin black border, occupying the majority of the page. It is intended for the submission of architectural plan proposals.

A large empty rectangular box with a thin black border, occupying most of the page. It is intended for the structural plan proposal drawing or text.



受付番号

様式 7-7 電気設備計画提案書

Blank area for the mechanical equipment plan proposal.

受付番号

Blank area for the proposal content.

受付番号

Blank area for the proposal content.

--



受付番号

様式 7-13 交流系機能提案書

Blank area for the proposal content.

A large empty rectangular box with a thin black border, occupying most of the page. It is intended for drawing or text related to the exterior structure plan proposal.





Blank area for the main content of the proposal.



受付番号
------

提案事業費

名称		金額 (円)	備考
期	A 設計業務費		別途備品・外構工事の設計業務費を含む
	第 期事業費 計	0	A 計
期	A 設計業務費		別途備品・外構工事の設計業務費を含む
	B 工事監理業務費		別途外構工事の工事監理業務費を含む
	設計・工事監理業務費 計	0	A～B 計
	C 建築工事	0	
	(1) 躯体工事		
	(2) 外部仕上工事		
	(3) 内部仕上工事		
	D 電気設備工事		
	E 空調設備工事		
	F 衛生設備工事		
	G 昇降機設備工事		
	H 舞台機構設備工事		
	I 舞台照明設備工事		
	J 舞台音響設備工事		
	K 解体工事		
	直接工事費 計	0	C～K 計
	L 共通仮設費		
	M 現場管理費		
N 一般管理費等			
共通費 計	0	L～N 計	
工事施工業務費 計	0	C～N 計	
第 期事業費 計	0	A～N 計	
提案事業費(第 期事業 + 第 期事業) 計		0	
消費税等相当額(8%)		0	
提案事業費(第 期事業 + 第 期事業) 総合計(消費税等込)		0	

別途工事

名称		金額 (円)	備考
備品	A 備品		
	(1)		名称欄に該当工事を記載すること
	(2)		名称欄に該当工事を記載すること
	(3)		名称欄に該当工事を記載すること
	直接工事費 計	0	A 計
	B 共通仮設費		
	C 現場管理費		
	D 一般管理費等		
共通費 計	0	B～D 計	
備品 計	0	A～D 計	
外構工事	A 外構工事		
	直接工事費 計	0	A 計
	B 共通仮設費		
	C 現場管理費		
	D 一般管理費等		
共通費 計	0	B～D 計	
外構工事 計	0	A～D 計	
別途工事(備品工事 + 外構工事) 計		0	
消費税等相当額(8%)		0	
別途工事 総合計(消費税等込)		0	

項目は、国土交通省大臣官房官庁営繕部「公共建築工事内訳書標準書式」平成24年版を参考に適宜追加・削除して記述すること。

期		C	名称	金額 (円)	備考
			建築工事		
		(1)	躯体工事		
			1 直接仮設		
			2 土工		
			3 地業		
			4 鉄筋		
			5 コンクリート		
			6 型枠		
			7 鉄骨		
			8 その他躯体工事		
			躯体工事 計	0	
		(2)	外部仕上工事		
			1 既製コンクリート		
			2 防水		
			3 石		
			4 タイル		
			5 木工		
			6 屋根及びとい		
			7 金属		
			8 左官		
			9 建具		
			10 カーテンウォール		
			11 塗装		
			12 内外装		
			13 ユニット及びその他		
			14 サイン		
			外部仕上工事 計	0	
		(3)	内部仕上工事		
			1 既製コンクリート		
			2 防水		
			3 石		
			4 タイル		
			5 木工		
			6 屋根及びとい		
			7 金属		
			8 左官		
			9 建具		
			10 カーテンウォール		
			11 塗装		
			12 内外装		
			13 ユニット及びその他		
			14 サイン		
			内部仕上工事 計	0	

名称		金額 (円)	備考
期	D	電気設備工事	
		1 電灯設備	
		2 動力設備	
		3 電熱設備	
		4 雷保護設備	
		5 受変電設備	
		6 電力貯蔵設備	
		7 発電設備	
		8 構内情報通信網設備	
		9 構内交換設備	
		10 情報表示設備	
		11 映像・音響設備	
		12 拡声設備	
		13 誘導支援設備	
		14 テレビ共同受信設備	
		15 監視カメラ設備	
		16 駐車場管制設備	
		17 防犯・入退室管理設備	
		18 火災報知設備	
		19 中央監視制御設備	
		20 屋外構内配電線路	
		21 屋外構内通信線路	
		電気設備工事 計	0
期	E	空調設備工事	
		1 空気調和設備	
		2 換気設備	
		3 排煙設備	
		4 自動制御設備	
		空調設備工事 計	0
期	F	衛生設備工事	
		1 衛生器具設備	
		2 給水設備	
		3 排水設備	
		4 給湯設備	
		5 消火設備	
		6 ガス設備	
		8 厨房機器設備	
		9 厨房機器設備	
		10 屋外給水設備	
		11 屋外排水設備	
		12 屋外ガス設備	
		13 屋外浄化槽設備	
		衛生設備工事 計	0

## 提案事業費総括表(設備工事)

受付番号

名称			金額 (円)	備考
期	H	舞台機構設備工事		
		1 大ホール		
		2 小ホール		
		3 スタジオ		
		舞台機構設備工事 計	0	
期	I	舞台照明設備工事		
		1 大ホール		
		2 小ホール		
		3 スタジオ		
		舞台照明設備工事 計	0	
期	J	舞台音響設備工事		
		1 大ホール		
		2 小ホール		
		3 スタジオ		
		舞台音響設備工事 計	0	

項目は、国土交通省大臣官房官庁営繕部「公共建築工事内訳書標準書式」平成24年版をを参考に適宜追加・削除して記述すること。

提案事業費総括表(別途工事)

受付番号
------

名称				金額 (円)	備考
備品	A	備品			
		(1)			
		(2)			
		(3)			
			備品 計	0	
外構工事	A	外構工事			
		1	困障		
		2	構内舗装		
		3	屋外排水		
		4	植栽		
		5	その他		
			外構工事 計	0	

項目は、国土交通省大臣官房官庁営繕部「公共建築工事内訳書標準書式」平成24年版を参考に適宜追加・削除して記述すること。



受付番号

Blank area for the Cost Management Policy Proposal form.

Blank area for the proposal content.

計画概要書

注記：枠線内の項目について、印は必須とし、その他の項目は、適宜追加及び削除し記述すること。

(1) 敷地等の概要

・事業名	小田原市市民ホール整備事業	
・場所	小田原市本町一丁目138番6ほか	
・敷地面積	9,720 m <sup>2</sup>	2,940 坪
・地域、地区	用途地域：商業地域	防火地域：防火地域
	高度地区：第4種高度地区	三の丸地区計画
・指定建蔽率	80%	
・指定容積率	400%	
・道路	西側：市道0003(お堀端通り) 幅員14.29～16.37m	
	東側：市道2693 幅員4m	
	南側：市道2693 幅員4m	

(2) 建築計画概要

建築面積	m <sup>2</sup>	坪	建蔽率	%
延床面積	m <sup>2</sup>	坪	容積率	%
階数	地下 階	地上 階	塔屋 階	
駐車・駐輪台数	駐車台数	台	駐輪台数	台
施設構成	大ホール：収容人員： 人(1階 席、2階 席、内身障害者用 席、多目的室 席)			
	大ホール機能系諸室：(主要室のみ記載)			
	小ホール：収容人員 人(移動型客席 席、最大 席)			
	小ホール機能系諸室：(主要室のみ記載)			
	展示系機能諸室：(主要室のみ記載)			
	創造系・支援系機能諸室：(主要室のみ記載)			
	交流系機能諸室：(主要室のみ記載)			
	管理系機能諸室：(主要室のみ記載)			

(3) 構造計画概要

構造形式	
構造種別	
基礎形式	
耐震安全性	重要度係数 =

(4) 電気設備計画概要

受変電設備	
自家発電設備	
・その他電気設備	

(5) 空調換気設備計画概要

熱源設備	
空調設備	
換気設備	
中央監視設備	

(6) 給排水衛生設備計画概要

給水設備	
給湯設備	
衛生器具設備	
排水設備	

(7) 防災設備計画概要

防災設備計画	
--------	--

(8) 昇降機設備計画概要

エレベーター	
・エスカレーター	

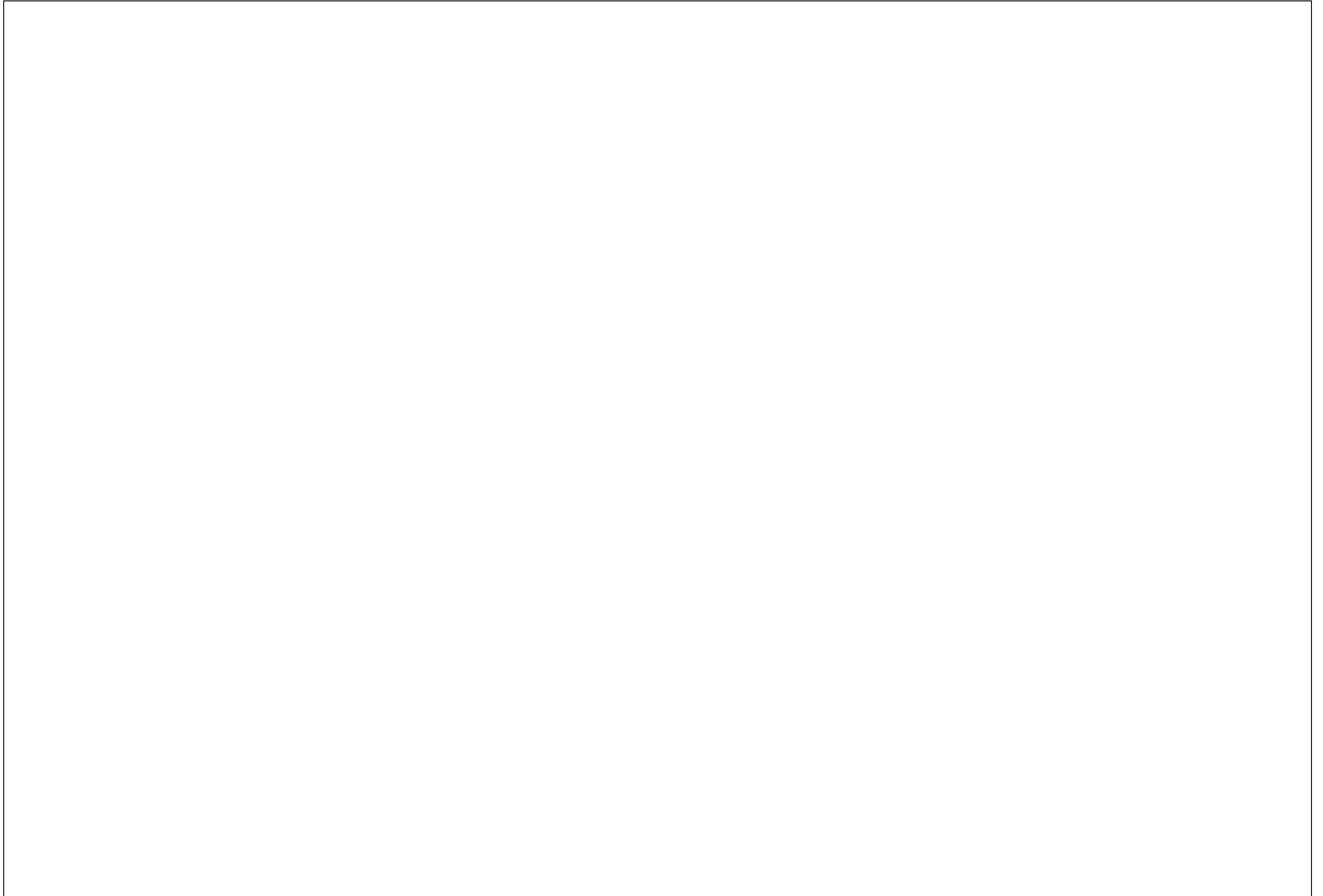
面積表

階	A 大ホール系機能	B 小ホール系機能	C 展示系機能	D 創造系・支援系機能	E 交流系機能	F 管理系機能	合計
計							









**外部仕上表** 外部仕上は、部位名を提案計画に合わせて適宜追加、削除し記載すること。

部位名	仕上材、下地材等	部位名	仕上材、下地材等
金属屋根		軒天	
金属屋根 立上り部		庇	
陸屋根		外部階段	
陸屋根 立上り部		ピロティ	
外壁			
外部建具		外部雑	

**内部仕上表** 内部仕上表は、既に記載されている機能・室名及び要求水準規模・面積（㎡）の項目は、提案計画に該当しない場合においても削除しないこと。なお、機能・室名に追加項目がある場合には、適宜追加し追加した項目は赤字で記載すること。また、機能を統合した場合は統合した室名がわかるように記載すること。

機能・室名		要求水準 面積（㎡）	提案計画 面積（㎡）	床	壁	天井	天井高 （mm）	備考 （付属物等）
客席	1 客席	適宜						
	2 多目的室（親子室）	15㎡程度						
ホワイエ	3 大ホールホワイエ	適宜						
	4 主催者控室	適宜						
	5 レセプション控室	適宜						
	6 ホワイエ備品庫	適宜						
	7 鑑賞者用トイレ	適宜						
A 大ホール系機能 舞台	8 舞台（主舞台・側舞台）							
	9 オーケストラピット	80㎡程度						
	10 舞台備品庫	60㎡程度						
	11 ピアノ庫	適宜						
	12 照明音響備品庫	適宜						
	13 調光盤室	適宜						
	14 アンブラスク室	適宜						
	15 大ホール荷捌き	40㎡程度						
技術	16 調光操作室	適宜						
	17 音響調整室	適宜						
	18 映像投影室	適宜						
	19 フロントサイド投光室（上手・下手）	適宜						
	20 第1シーリングスポットライト投光室	適宜						
	21 フォロースポットライト投光室 第2シーリングスポットライト投光	適宜						



**内部仕上表** 内部仕上表は、既に記載されている機能・室名及び要求水準規模・面積（㎡）の項目は、提案計画に該当しない場合においても削除しないこと。なお、機能・室名に追加項目がある場合には、適宜追加し追加した項目は赤字で記載すること。また、機能を統合した場合は統合した室名がわかるように記載すること。

機能・室名		要求水準 面積（㎡）	提案計画 面積（㎡）	床	壁	天井	天井高 （mm）	備考 （付属物等）
A 大ホール系 機能	楽屋	22 小楽屋x3	計45㎡以上					
		23 中・大楽屋x3	計80㎡以上					
		24 楽屋口・楽屋事務室	適宜					
		25 楽屋倉庫	適宜					
		26 楽屋トイレ	適宜					
		27 楽屋シャワー室	適宜					
		28 アーティストラウンジ	適宜					
		29 グリーンルーム	適宜					
		30 洗濯・乾燥室	適宜					
		31 出待ちスペース（上手・下手）	適宜					
		32 給湯室	適宜					
	共通	33 廊下・階段	適宜					
B 小ホール系 機能	舞台・客席	1 舞台・客席						
		2 技術ギャラリー	適宜					
	ホワイエ	3 小ホールホワイエ	適宜					
		4 多目的室	適宜					
		5 ホワイエ備品庫	適宜					
		6 鑑賞者用トイレ	適宜					
	舞台	7 舞台備品庫	適宜					
		8 ピアノ庫	適宜					
		9 小ホール荷捌き	40㎡程度					
		10 機構制御盤・調光盤・アンブランク室	適宜					
	楽屋	11 小楽屋x2	適宜					
		12 中・大楽屋x1 楽屋合計20名以上	適宜					
		13 楽屋口兼楽屋事務室	適宜					
		14 楽屋トイレ	適宜					
		15 楽屋シャワー室	適宜					
		16 洗濯・乾燥スペース	適宜					
		17 給湯室	適宜					
	共通	18 廊下・階段	適宜					

**内部仕上表** 内部仕上表は、既に記載されている機能・室名及び要求水準規模・面積（㎡）の項目は、提案計画に該当しない場合においても削除しないこと。なお、機能・室名に追加項目がある場合には、適宜追加し追加した項目は赤字で記載すること。また、機能を統合した場合は統合した室名がわかるように記載すること。

機能・室名		要求水準 面積（㎡）	提案計画 面積（㎡）	床	壁	天井	天井高 （mm）	備考 （付属物等）
C 機 能 系	1 ギャラリー	200㎡以上						
	2 ギャラリー準備室	50㎡以上						
	3 ギャラリー荷捌き	適宜						
D 支 援 系 機 能	1 中スタジオ	100㎡以上						
	2 小スタジオ1	20㎡程度						
	3 小スタジオ2	20㎡程度						
	4 小スタジオ3	20㎡程度						
	5 更衣室	適宜						
	6 トイレ	適宜						
	7 シャワー室	適宜						
	8 給湯室	適宜						
	9 備品・楽器庫	適宜						
E 交 流 系 機 能	1 オープンロビー	適宜						
	2 情報コーナー	80㎡程度						
	3 カフェ等	130㎡程度						
	4 利用者用トイレ	適宜						
	5 授乳室	適宜						
	6 倉庫	適宜						
F 管 理 系 機 能	1 管理事務室	100㎡程度						
	2 スタッフルーム	20㎡程度						
	3 多目的室	20㎡程度						
	4 舞台スタッフ室	適宜						
	5 清掃員控室	適宜						
	6 更衣室・倉庫	適宜						
	7 トイレ	適宜						
	8 給湯室	適宜						
	9 ごみ置き場	適宜						
	10 警備員控室	適宜						
	11 電気室・空調機械室・EPS・DS・PS等	適宜						
提案計画 面積 合計（㎡）			0	左のセルに提案計画面積の合計を記述すること。				



受付番号

様式 8-8 内観イメージパース

